

番号	意見・質問・要望等	町の考え方	担当課	その後の状況 (R7.12.9時点)
1	70歳手前で免許を返納したが、70歳過ぎていればくいま～るの回数券がもらえると知って残念だった。ただ、くいま～るは地元に根差したルートで良いと思った。みなさんにぜひ利用してほしい。	回数券については、当初12枚1,000円だったが、令和6年4月より16枚1,000円とお得になった。1ヶ月3,000円のフリーパスもある。今後も免許返納支援を続けていきたい。	総務課	ご意見のありました「高齢者運転免許証自主返納支援事業」については、町回覧板に隔月で掲載しており、今後も免許返納支援を続けていく予定としている。
2	太陽光発電について、10～20年後には耐用年数の兼ね合もあるって使用しなくなるのではないか。埋め立て等になると、地下水への影響等ないのか。	都城盆地は水質が良いので、後世に残していくため、適切にごみ処理をしてもらう。また、再資源化に努めてもらうための意識醸成をしていきたい。	環境水道課	適正廃棄についてのリーフレット(経済産業省作成)を町ホームページに掲載した。 今後は排出量増加が見込まれるため、法制化など国の動きも注視し適切な対応を図っていく。
3	五本松交流拠点施設について、町民が蚊帳の外になっている。ワークショップに参加しているのは町民の一部で、地区座談会等もない中で、本当に町民の意見を聞いたのか。全員協議会で説明したというが、その説明は町民には届かない。ホームページやLINEで情報収集しようと思っても見にくい。20億円程度の費用が掛かるというが、町の借金が増えるだけで、南海トラフ地震等あれば庁舎の建て替えも考えないといけないなかで、先のことを考えているのか。健康管理センターや社会福祉協議会など、他の施設はどうなるのか。先のことを考えて計画を作るべきではないか。	五本松交流拠点施設整備のための基金5億円、残りは都市再生整備計画の補助金1/2を確保できるよう対応している。町の借金については、5～10年先の町民も利用するので、平準化の考えもある。事業は、主催事業、目的事業、自主事業というものがあり、目的事業となると、町が行っている事業を五本松交流拠点施設にもっていくことになる。しかし、今回は目的事業ではなく、指定管理者に事業を提案してもらい、展開できる事業を検討していく。 点だけでなく線、面で考え、中心地ゾーン一帯をコンパクトティとしてまちづくりをしていきたい。	企画商工課	10月中旬に優先交渉権者が決定し、基本契約書の締結や、設計施工一括契約などの交渉を進めている。 進捗状況については、可能な限り町公式ホームページ等に掲載していく。
4	山王原では、昨年転入転居があった12世帯全てが自治公民館に加入した。しかし、今年度の支部加入数を見ると前年度より減少していた。町営住宅については、入居する際は自治公民館加入することとなっているが、入居後脱退する人もいる。町として入居途中で支部から抜けている人がいることを把握しているのか。	他の町営住宅でも同様の案件の報告を受けており、法的には支部加入が強制できない状況であるが、入居時の条件のひとつであることから入居当初は支部加入していると思われる。 入居者には地域住民の協働による住みやすい地域づくりを推進するためにも加入を継続するようお願いすることになる。	都市整備課	町営住宅は、自治公民館への加入が入居時の条件のひとつとしており、地域住民の協働による住みやすい地域づくりを推進するため、今後も継続してお願いしていく。
5	支部加入すると自分の時間が取れないからと、加入者が減っている。学校や行政など、どこも人手不足な中で、いかに作業を簡素化するかが大事となる。その中で、支部長によるごみ袋販売は、他の自治体ではなかなか見ない。ごみ袋の価格を小売店等と統一して、本当に困っている人にだけの販売でも良いのではないか。	支部加入については、町としてもまちづくり基本条例でコミュニティに位置づけしているが、今後は条例化して支部加入の促進を図る。	企画商工課 環境水道課	8月に自治公民館や、子ども会、PTAの役員や、南九州大学の准教授などで構成する「三股町自治公民館加入促進条例検討委員会」を立ち上げ、検討を開始した。 加入者減の要因などを協議する中で、役員のなりて不足なども上がっている。役員の負担軽減なども含めて今後も継続して検討する。なお、条例は、令和8年3月に制定する方向で進めている。
6	2040年までに、高齢者人口がピークを迎えるとされている。本町においても、町外に転出して戻ってこない人も多いので、無縁仏が増えてくるのではないか。合葬墓など整備できないか。	合葬墓は納骨堂の運営にも支障が出るので、どのような形がいいのか検討してきたい。	環境水道課	墓地・納骨堂管理者との意見交換を踏まえ墓地・納骨堂単位での合葬墓設置も視野に可能性調査や検討を続けていく。
7	支部長をしているが、認知症の疑いがある人に対し、病院へ行くことを勧めても、病院になかなか行きたがらないので、健診の際に認知症対策等設けられないか。	今できることとして、地域包括支援センターのチラシに掲載されている連絡先にご連絡いただければ相談に乗ることができる。ご家族以外の方でも相談可能。健診を受けていない人等については、保健師が家庭訪問をしているので相談してほしい。健診時の認知症対策については、検討していきたい。	町民保健課	健診時の認知症対策については、検討中である。
8	下水道工事には多額の費用が掛かっていると思うが、接続件数や接続率等、回覧等で周知し、下水道接続の啓発をしてはどうか。	接続率については全体で約60%程度。接続可能範囲は広がっているので、加入率は上がっている。接続についてはポスティングや個別の説明会を行っている。広報についても検討していきたい。	環境水道課	接続可能な対象者が明確なことから、個別勧奨や地域別・処理方法別の接続案内を柱としている。より効果的な接続推進策となるよう工夫を重ねていく。
9	ブロックローテーションについて、休耕地ではWCSを栽培している。農家の収入増に向け、ブロックローテーション回避する時期に来ているのではないか。	ブロックローテーションについては、各地域の集団長や土地改良の役員などで協議してもらい、交互に行っている。基本的には水の確保があるので、ブロックローテーションの協力をお願いしている。現在、国においても水田政策の見直しが言われており、今後は、情報収集しながら対応していきたい。	農業振興課	引き続き、国の水田政策に関する情報を収集しながら対応していきます。
10	自治公民館活動交付金の算定にあたって、均等割りや地域割りが適用されることで、小規模の公民館はその恩恵を受け、規模の大きい公民館と比較すると、1戸あたりの金額に大きな差が生じている。検討の余地はないのか。	教育委員会だけで主導するのではなく、30の自治公民館長が集まる自治公民館連絡協議会で意見を伺ったり、代議員会で協議したりするなどして検討していきたい。	教育課	6月13日に代議員会で協議した結果、公民館連携で意見をまとめるのは困難であるとの結論に至った。 教育委員会では、小規模の自治公民館の状況等をお聞きし、検討することとしている。